

3. 協働事業結果報告書
 (2) 江東区内「だれでもトイレ」の詳細情報の調査

平成 28 年 4 月 12 日

江 東 区 長 宛

団 体 名 特定非営利活動法人東京バリアフリーツアースセンター

団 体 所 在 地 東京都江東区

代表者職・氏名 理事長 齋藤 修

協働事業結果報告書

平成 26 年度江東区協働事業提案制度採択事業の実施について、次のとおり報告します。

事 業 名 称	江東区内「だれでもトイレ」詳細情報の調査
事業の実施期間	平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日
実施事業の概要	江東区内の多目的トイレの調査。
※詳細については「具体的事業内容」に記入し、ここでは要約して欄内に収まるように記入してください。	
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の為のチェックリスト策定 (2015 年 6 月～7 月) C-ROW にファシリテイトを依頼し、川内教授のアドバイスを頂きながら、チェックリストを作成。 ・学校に対しての調査実施 (2015 年 7 月～12 月) 調査した用紙をデータ化 ・フォーラムを開催 (2016 年 2 月 24 日) C-ROW ファシリテイトにて報告及び講演会を実施 ・チェックリストのデータ調整 (2016 年 2 月～3 月) 調査したデータを元にデータとして利用出来るよう調整 ・入稿データの制作 (2016 年 2 月～3 月) ガジェットにてデザイン・印刷版下を制作 (2016 年 3 月)
※実施時期・従事者・参加者・実績などを具体的に記入してください。詳細を別紙として提出することも可能です。	

<p>事業の成果</p> <p>※この事業で取り組もうとした課題は、どこまで達成できましたか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・240箇所が多目的トイレデータデータを収集 ・調査データの整備 ・印刷版下の制作
<p>協働の効果</p> <p>※区と協働したことによって、どのような効果が得られましたか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・江東区管轄以外のトイレの調整・調査を江東区と実施できたこと
<p>今後の活動展開</p> <p>※この事業で取り組んだ課題に対し、貴団体は今後どのような活動を展開していきますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等を通じて、官民がタッグを組んだ時の利点を広める。 ・江東区へ運用に関する説明会を実施したい。 ・江東区とのWEBを連携させたい
<p>自由意見</p> <p>※事業実施を通じて気づいたこと（新たな課題、実施体制、参加者の声等）を記入してください。</p>	<p>昨年度も実施させていただいた事もあり、大変スムーズに調査を実施できました。協働で鉄道会社や大型商業施設の多目的トイレも調査できました。</p> <p>○サイト（随時更新） http://www.t-bftc.org/h27t1/</p>

※ 事業の成果物（冊子等）、参加者アンケートの結果、写真など、提出できるものがある場合は添付してください。なお、ご提出いただいたものは返却できません。

江東区協働事業
「江東区の公共トイレを考える」
実施報告書

特定非営利活動法人
東京バリアフリースターセンター

目次

1. 実施概要	
(1) 開催日時	
(2) 開催場所	
(3) 参加者	
(4) 広報	
2. フォーラムの記録	
(1) 調査報告	
(2) 講演「トイレをよくみてみよう～ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」	
(3) 意見交換	

1. 実施概要

(1)開催日時

平成 28 年 2 月 14 日（日）午前 10 時～正午

当日は荒天につき 15 分繰り下げて実施した。

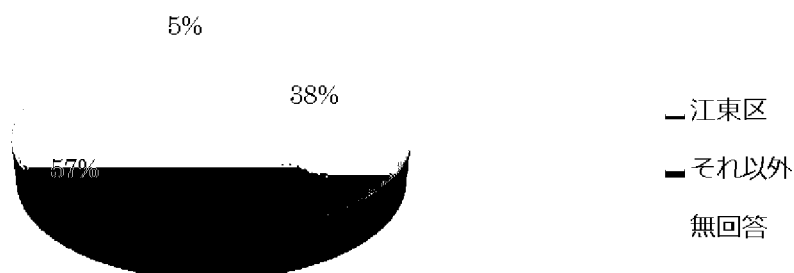
(2)開催場所

江東区文化センター 6 階 第 2・3 会議室

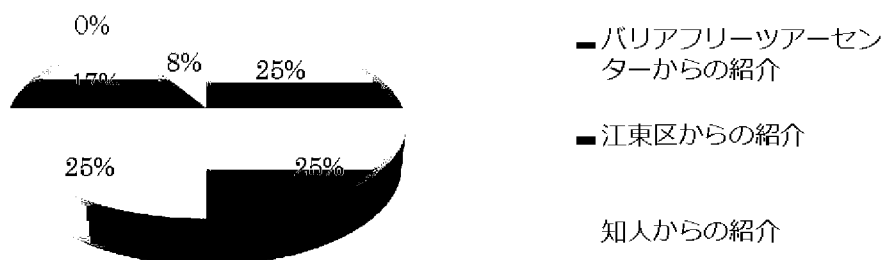
(3)参加者

21 名

▽参加者の内訳

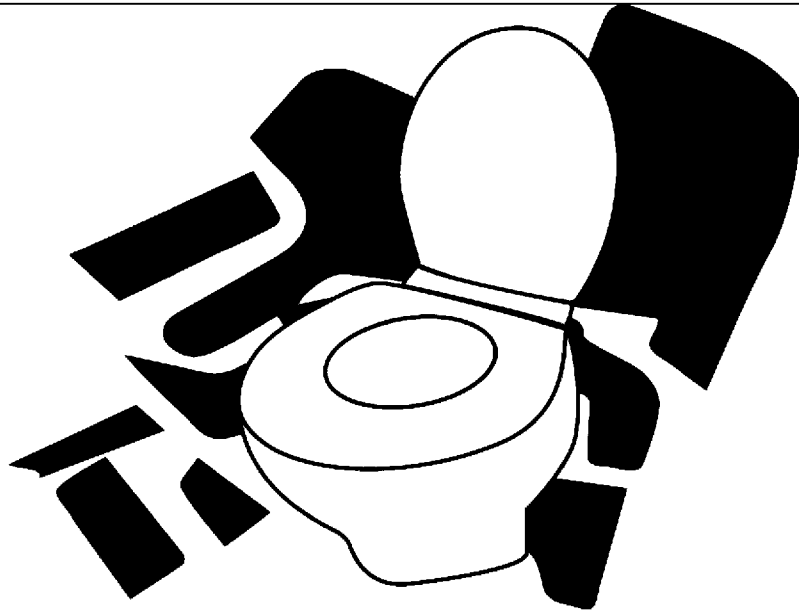


▽どうやって今日のフォーラムを知りましたか？（複数回答）



(4)広報

江東区やさしいまちづくり相談員や主催者によるメーリングリストや Facebook 等 SNS による告知で行った。



江東区協働事業報告会

東京オリンピック・パラリンピック

江東区の公共トイレを考えよう

2016 **2.14** 日 10:00-12:00
(受付開始9:45)

江東区文化センター
6階 第2・3会議室
(江東区東陽4-11-3)

10:00 開会／あいさつ

10:10 調査結果報告

NPO法人東京バリアフリースターセンター

10:30 講演「トイレをよくみてみよう

～2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」

東洋大学ライフデザイン学部教授 川内美彦

事前申込み不要

11:30 意見交換

参加費無料(先着60名)

12:00 閉会

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、どんな設備のトイレがどこにあるか。その情報を障害当事者の視点で集め、発信することを、東京バリアフリースターセンターでは江東区協働事業として取り組みました。

当日は、調査報告とともに、最新のトイレ事情やトイレからみたユニバーサルデザインを専門家を招き、一緒に考えます。ふだん何気なく使っているトイレをもう一度見つめ直してみませんか？

問合せ先：NPO法人 東京バリアフリースターセンター <http://www.t-bftc.org/>

2.フォーラムの記録

(1)調査報告

特定非営利活動法人東京バリアフリースターセンター 副理事長 中村壮志

実施中の調査としては、江東区の協働事業として、江東区内の多目的トイレの調査を3月末までに行うことになっている。

東京バリアフリースターセンターについて、ご紹介すると、NPO 法人 2010 年から、歩行困難者の各種サービスの情報提供、旅行のサポートを行ってきており、2010 年総務省の ICT 事業で全国の施設におけるバリアフリーの実態調査として、ア) バリアフリー対応の現状、イ) 部屋の数、ウ) 使い勝手の調査を行ってきた。

また、バスの乗降場調査も行った。この調査では、商店街と協力し、乗降場の手配等を行った。

観光関連でいうと、訪日外国人の案内も行った。

江東区での取組としては、江東区のやさしいまちづくりの協力を行ってきており、昨年度には、江東区内にある避難所を歩行困難者が利用するとどうなるかについて、江東区協働事業として実施した。

WAM の助成金事業では、バリアフリーマップシステムの作成を構築・検証を行っており、3月までに調査をまとめることになっている。

今回の協働事業の調査の経緯としては、増加している訪日外国人数に対して、だれでもトイレの整備されているか。トイレの情報は出ているが、その情報が正しいか、更新されているかといった状況があった。そこで、正しい情報を調査して、整理することを目的に調査を行った。

調査内容としては、①外観の撮影、②アイコンの確認、③内観（手すりの高さ、配置、設備など）を調査した。

調査したデータは、デジタル化し、配布可能な PDF を作成し、だれでもダウンロードが可能な状況にする予定にしている。

調査をすると、いたずらされているもの、使用禁止となっているもの、制限がある、設備の情報が異なっているといったものがわかった。現在の進捗状況としては、246 件中 214 件が調査が終わり、データ作成 100 件程度が終了しているところである。

今後は、情報を更新していくためのチェックリスト（指標）を作成し、更新の仕方・マニュアル化は江東区と順次進めていく方針にしている。また更新にあたっては、PTA や自治会が日常的に行っているパトロールとの連携といったことも考えたい。

作成したデータは、現状の調査したものを随時 Excel で入力し、データ化しているほかに、トイレの写真（内観・入口外観）や簡単な平面図を加え、最終的な印刷用 PDF ファイルを作成する予定にしている。

(2)講演「トイレをよくみてみよう～ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」

東洋大学ライフデザイン学部教授 川内美彦

トイレの歴史と種類

現在の車いす対応トイレは 1960 年代頃にできたといわれている。当初は、病院の入院患者が使用すると想定して作られていた。

トイレの種類としては、腰掛式便器で次のような特徴があった。

・当時はしゃがみ式和式が普通だったので、形は変わらない。

- ・壁際に L 型の手すりは日本独自（海外ではあまり見かけない）
- ・東南アジアで日本のトイレ影響を受けている国にはある。
- ・反対側に改変手すりがついているもの。跳ね上げ手すり

その当時は製品がなかったので、町工場の人やステンレスを曲げて作ったりすることもあった。その他、椅子に座ったまま、手が洗えるタイプもあったが、当日の建設省の設計水準で変更になってきた。

また、小判型便器をつくられた。重度の方で使用者がお尻を拭けない方が利用する。介助の人をする場合は作業しやすい。ただ、便座がお尻にフィットしていないので、非常に座りにくい。この形は、特殊なため、まちの中には普及しなかったが、施設でたまに見かける。



この写真では、床にはペダル式のフラッシュボタンがある。手すりに足がついているのは、かべの強度がなかったためであったが、今はこのような形式はない。

適正利用とトイレの管理

長時間の専有・専用が問題となっている。例えば、犯罪行為や犯罪行為がある。未成年者の喫煙、トイレ目的以外の利用、住み着くなどいろいろある。

不正利用対策として、カギをかけて、利用したい人が要請すれば、使わせてもらえるという管理方法ができた。カギを保管しているお店はトイレの横にお店があるわけではなく、営業時間があるため、カギがどこにあるのか分からないといった問題も起きる。またはカギの保管先について張り紙がしてあって、保管場所が書いてあるが、その張り紙が風にさらされてなくなる。保管場所が分からなくなってしまうという問題も起きている。

運動公園のトイレのカギは行政が管理することが多く、行政は土日が休み。運動公園が多く利用される土日に、管理者がいないので、土日が使用できない。

そうした場合は、金曜日に公園課にカギを借りておいたり、何時にトイレを利用するかを、事前に伝え、その時刻に合わせてトイレのカギを貸しに来てくれるというケースもある。ただこうした管理方法は、全く実用性がない。

では、カギをかけるのはやめようではないか。カギをかけないで不正使用をしないようにするためには、もっと多くの人に使ってもらわなければならないという考えのもと、1990年初頭頃から東京都はだれでもトイレという名前をつけて始めた。

「どなたでもご利用ください」だれでもトイレというなら、子育ての方が使う設備もだれでもトイレに入れようではないか。

そして、子育てをする人が、ここは使えるぞと、使うようになった。ベビーカーだけでなく、小さな手を引くような子供も使うようになった。親子連れ、家族連れでも利用が増えるようになった。

子供の成長の中で、家の中ではなくて、外に出てトイレを使うようになるということは親から離れなくてはいけない。ある意味で社会適合訓練としては、とてもいい訓練だと思うのですが、そういうことも必要なくなった。あの大きな部屋に入れば、いつまでたっても家族のトイレになる。

あの大きなトイレは子供にとっては、紙はいくらでも引っ張りだせるし、水で遊べるし、遊び場になってしまい、滞在も長くなるということが起きている。

車いすの方々からはもともと私達が運動してつくってきたのに、使えないじゃないか。という不満の声がある。

もう一回カギをかけるべきではないか。使いたい人だけカギを配るべきだという話が再びでてきている。問題点は明らかで、インバウンドの話が調査報告

でも出ましたが、カギを貰える人はいいが、もらえない人、例えば、海外から来た人は使えるトイレがない。つまり問題は解決できない。

ヨーロッパなどのイギリス・ロンドンの車いすの公衆トイレはカギがかかっている。日本人はできるだけものを小さくするが、いかにもイギリスという考えで、大きいカギを使用している。

また、ある観光地のトイレでは、たまたま公園の周りを掃除している人に聞くと、「あるよ」といってカギを貸してもらった。

限定した利用者にもみ、使わせようしているシステムの国もある。

日本だったら、大きな通りの新しい整備されたオフィスビルに、ガードマンに「トイレを使わせてください」と言えば、使わせてもらえる。一方、

アメリカでは治安が悪いので、オフィスビルの中のトイレも、セキュリティの奥、なのにカギがかかっていることもある。オフィスの入口には、トイレのカギがあり、そのカギをもってトイレに行くことができている。

そう考えると、治安がいいことはありがたいことだと思っている。

カギをかけるべきだ、本当に使いたい人にだけ使わせるという意見に対しては、日本ではまだ答えが出ていない。

障害者運動では、社会から排除され続けてきた障害者が「それはおかしいんじゃないか」と、自分たちが使える設備をつくってきた。今度は排除する側に回ろうといってるわけです。その自己矛盾についてなにも答えていない。それはおかしいことだと思う。

だれでもトイレのニーズ

理論立てて、なぜ広いトイレが好まれるのかを調べてみよう。ベビーカーを押す母親が普通のトイレでは使えない。自分が用を足すとき、ベビーカーごとトイレに入れられないが、置くわけにはいかない。ベビーカーが中に入れないので、ベビーカーを折りたたんで、子供を抱っこして中に入ると非常に狭苦しいことになる。

ベビーカーを置いておくと盗まれるし、中に入れると狭い。子供は抱っこする以外にないし、子供も床には置けない。さらに、現在は背負い紐ではないので、だっこひもだとすると手がふさがって大変。和式トイレだと、余計に抱っこ型では大変になるという問題がある。

広いトイレが人気なのは、子供を外に置いて行けないという安全面の心配がある。広いトイレの方がベビーカーの取り回しも便利ということもある。

車いすを使う人だけではなく、そういう人たちのニーズを取り入れないといけない。

ニーズの整理

高齢者は、腰掛け式便器と手すりが必要。ベビーカーを使用する人は、広い方がいい。乳幼児と一緒にいる人も広い方がいい。

高齢者については、腰掛け式便器と手すりが必要というのは、一般トイレにつければいい。

ベビーカーについては、あんなに大きなブースを設ける必要がない。一般ブースをちょっと広くして、オムツ替え台を設置すればよい。

乳幼児については、一般ブースを広くする、おむつ替え台と子供用の椅子を置くことで対応できる。

車いす用の大きなブースと中間サイズのトイレが必要ということになる。

盲導犬を連れている人は、普通のブースは小さすぎるし、車いす用だと大きすぎて空間が把握しづらいので、やや広い空間が必要。

オムツ替え台は棚とかあればいいので、車いす対応の大きなブースではなくて大丈夫。

子育てから何からなにまで、車いす対応トイレに集中されてしまった。

トイレの機能分散

大人用ベッド、たぶん日本にしかないではないと思う。乳幼児のベッド、乳幼児用の椅子。子供用トイレにある子供用の手洗いと小便器。日本には子供用のトイレはいっぱいある。

着替え台、チェンジングボードも海外ではあまり見ません。もともとが女性のストッキングが伝線した場合、トイレの床が汚いので、足が置けない。着替え台をパタンと広げて、そこで足を置いて着替えるようなことだった。

また、子供のパンツタイプのおむつを着替える台として使うことが多く、子供を台に乗せてお父さんお母さんがしゃがんで使うと安全に利用できる。

高齢の方もパンツタイプのおむつを使っている方が多いので、着替えるときに使えるので重宝している。

オストメイト用の汚物流し、2000年の交通バリアフリー法のガイドラインから出てきたものがあり、お腹に十文字のマークをつけたもの。国際的にも使えるマークをつくらうと、色々考えた。最終的には十文字になったが、当初は十文字はまずいんじゃないか。国際的に使おうとすると、イスラム教には使ってもらえないなど、すったもんだしましたが最終的には十文字になった。

いろいろな機能を車いす対応トイレに集めるのではなく、一般トイレの中に腰掛け用をつける、手すりを入れる。子供用の設備をつけるなど、機能を分散したらどうか。

ブースには色々な設備がつくので、このブースの外側に何がありますよ、という機能を表示するものも必要になる。

羽田空港の国際線ターミナル、中部空港の国際線ターミナル、新千歳空港の国際線ターミナルはトイレとしてはきわめて先進的なトイレで、手動の車いすなら大体は入れる広さになっている。これは、旅行バッグを持っている人に対応して入れるようにしてある。トイレの個室の中におむつ替え台もある。

車いす使用者には2種類のニーズがあることがわかってきました。

①車いす使用者も男女別のトイレを使いたい人、②異性介助がいるので中性トイレを使いたい人。

介助者の性別の問題がある。2つのニーズを叶えられないかなと考えた。

車いすを使って、男女別のトイレを使いたい人は1人で用が足せる人。こうした人には、一般便房を少し大きくした簡易型多機能便房を性別トイレの中にやや大きめのブースをつくれればよい。

車いすで中性トイレを希望する人は、異性介助があるので、わりと重度の人が多いため、現在の車いす用トイレで十分となる。

一般ブースの面積を大きくすることで解決することができる。

(図面1の解説)

男女トイレ、左に男子トイレ、右に女子トイレ、入口に中性トイレというプラン。簡易型多機能便房を奥に設置、既存のトイレを工事せずに、簡易型多機能便房を増やすためには、一番奥のブースを広めにするのが一番いい。

男性用には小便器と洗面台に手すり付きをつける。

(図面2の解説)

大きいトイレと中性トイレが2つあり、簡易型多機能便房がある。おむつ替え台と子供用小便器を男性トイレ、女性トイレに設置。新千歳空港の最終に近い設計になっている。

車いす対応トイレを右利き用、左利き用真ん中に設置。女性用にはパウダーコーナー。トイレの横に授乳室をつけるのはどうかという意見もあるが、乳幼児は飲むとすぐ排せつがあるので、手を洗ったりするのにトイレの横に設置してある。

トイレ利用は綱渡り

実はトイレ利用は綱渡り。まずトイレに行きたい。トイレを探して、トイレに行くという行為を行う。トイレに行きたいと思ってから、トイレに行くまで我慢ができることが大前提にある。

海外ではよくあるが、知らない場所だとトイレの在処がわからない。今までの経験や勘が頼り。

日本だとコンビニや喫茶店などにトイレがあると勘が働くが、海外だとそういった勘も働かない。トイレを探すというのが大変になる。トイレへの移動手段がある。トイレに行くと、トイレが使える状態である。

車いすの方が、一般トイレが使える人にあてはまるとご理解いただけと思うが、使える範囲にトイレがない。トイレのありがたさが分からない。トイレに行くまでに段差があつて行けない。トイレに行ったが、車いすが入るトイレではないということだ。

障害のある人以外は社会が全部支えている。これらのどれかが問題があれば、だれだってトイレは使えない。どんなにいいトイレができて、数が少なくて役に立たない。どこにあるかわからなければ、役に立たない。そもそもそこに行けなければ、使えない。

そうすると、数を増やさなければならない。どこにあるかわからなければ、役に立たないについて、ここにいけばあるという社会的な約束を作る。そもそもそこに行けなければ、使えないことについては、バリアフリー法で、公共交通や建物自体を変えていくハードの改善が進んでいる。

トイレの数を増やすために

数を増やすためにはどうすればいいか。まずは面積が必要、日本に多い大人用のベッドが入るとさらに大きな面積が必要。オスメイトの流し、ベビーベッドも必要。

個室に求めるトイレは徐々に大きくなる、ビジネス的な目線からいえば得ではない。簡単は数、フル装備のものはどこにでも設置できない。

延べ面積に応じて建物の規模で、トイレに求めるレベルを変えていく。

小規模な建物の場合、車いす対応だけは設置する。中規模は簡易的な多機能便房、大規模な大人用ベッドがあるフル装備のものをつける。建築行政として、街の中の400~500m歩いて10分程度の場所に必ず1つフル装備のあるトイレを、行政として誘導していく。

ここにいけばあるという社会的な約束を作るためには、トイレマップを作られているが、作られてから、みんなの手に届くまで時間がかかる。それぞれの地域にトイレマップがあるかわからない。地元の人には満足するが、外部から来た人にとっては使いにくい。なかなか最新情報を手に入れにくい。

トイレのランドマーク

トイレのランドマークをつくるには、どうしたらいいか？

行政やデパートだと車いす対応トイレがあるという風になっているが、営業時間が問題となっている。年中無休で使えて、長時間使える場所があがたい。

コンビニは大きなトイレを作れないが、目立つし、街の重要なところにはある。ガソリンスタンドは大きなトイレを作ることができる。車で出かけるときは頼りになるし、大きな看板もあり、目立つ。

ファミレス、入口がスロープ化しているところが多くあるので、もう少し背中を押してあげると、ランドマークとしては良い。男女トイレを一緒にして、車いす用トイレを増やす。

ホテルはまったく問題ない、24 時間営業で管理もバッチリだ。上記の場所に、車いすトイレを整備することでトイレのランドマークができるのではないかな。

上記の場所は、地図やカーナビに載るので、トイレマップを見なくても、地図やカーナビを追いかければとその場所に行ける。トイレがどこにあるのが重要でなく、コンビニがどこにあるかどうかで探せば使えるトイレに行けるという仕組みができるだろう。

地図を見るだけで用途の場所に行けば、トイレがあるという仕組みができれば良い。

東京都福祉のまちづくり推進協議会が東京トイレという方針を都知事に提出し、東京トイレでは、ランドマークをつくらうということが書いてある。

生活者の視点に立ったトイレ整備の指針—東京トイレで、その方向性を発表した。

ユニバーサルなトイレを考えるうえで、トイレの単体システムという考えもある。

- ・単体として、トイレそのものが使いやすい
- ・システムとして、トイレの機能分散が行われて、すべての人が不満なく使える
- ・全体では、行きやすく入りやすい、使いやすい場所にあるか
- ・ランドマーク的なわかりやすさ

まちの中に適切に配置されているかどうか。ついついトイレの建物の中、器具に焦点がいつてしまうが、トイレの都市計画という考え方が必要である。

もう一つ注目するのは Check A Toilet というスマホのアプリがある。NPO 法人 Check! がやっているトイレの情報検索システムだ。

例えば、東京駅で検索すると東京駅の地図が出る。交通会館を押す。

そうすると、設備の情報とアイコンと、写真が3枚が出てくる。写真はきわめて重要な情報になる。

重要なのは、使えるかどうかはひと言もいってない、使えるかどうかの情報は与える。写真3枚を見て、使えるかどうかを自分自身で判断することだ。

ぐるなびでは、バリアフリー欄があって、バリアフリー有り、入店可とか書いてある。サービス提供側が情報を決める。サービス提供側が決めることではない。生の情報を出すだけでいい、使う側が判断すれば良い。これは日本の情報の出し方の大きな間違いだ。

Check A Toilet が判断しない、あなたが判断してくださいというもの。必要な情報を出しますというかたち。情報は素人が集めている。スマホのアプリを開発して、そのアプリをダウンロードした人がそのトイレ使えるね、とそれを撮ってアップしていくと地図に連動して、情報が書き込まれるとピンがたつて、トイレ情報となる。みんなでトイレ情報を集めると、最新の情報が集まる。これから社会の中に色んな資源があるのを集めましょうという時に、このやり方が極めて役に立つだろうと思っている。

東京トイレというのは、まちの側を整理するルールをつくった。Check A Toilet はそれをいかに有効に使うかについてを考える。

IPC(国際パラリンピック委員)が定めるアクセシビリティガイド

座席の規定として、競技場の座席と車いすで使える座席は最低でも全座席の0.5%、オリンピックの時は0.75%、パラリンピックだと1~1.2%と定められている。

国際パラリンピック委員（IPC）が出しているアクセシビリティガイドの中で定められている。

東京の施設もこのガイドに沿って作ろうとしている。

アクセシビリティな座席はさまざまな地域に取り入れるべきと考えている。アメリカであれば、水平的垂直的に分散していることをいっている。以前は様々な価格帯に必要だといっていた、値段が高い席にも行けるようにするし、値段が低い席にも行けるようにする。

アクセシブルな席を様々な販売価格で分散させようといっている。その席と一緒に、売店、男女共用のトイレ。

車いすのトイレには世界的には2つの種類がある。日本やヨーロッパのように中性トイレがあるというやり方、アメリカ男女共用の中に車いす用トイレを入れるというやり方がある。ここでは男女共用トイレといっているので、日本やヨーロッパのように、独立した車いすトイレを作りなさいといっている。

車いす使用者を一部に集めてはいけない。分散させなければいけない。

歩行困難者にも席を選択できるようにする。

車いす使用者はコンパニオンシート（同伴者席）を設ける。車いすの隣に0.5%などの割合と同数でつくりなさい。とっている。介助やアテンド席ではなく、コンパニオン席だと、並んで観覧ができるようにする。車いすを使わない人たちもたまたまそこにして、並んで競技を楽しめるようになるのがこの考え方である。

一方で、簡単に移動できる席、折りたたみ椅子を推奨しているが、簡単に折りたためるので放り投げたり壊したりできるので、その対処をどうするか。

IPCでは重要な問題として取り上げていて、とても日本ではまだこなしきれていない問題で、負荷アメニティシートというものがある。これは歩けるんだけど、不自由な方、椅子が曲がらない、杖が必要な人は広い席が必要。60センチくらいの席がずらっと並んでいるような席では収まりきれない人は、負荷アメニティ席を1%を設ける必要がある。できるだけ、階段が少ない席に配置すると言われている。

サイドラインという問題。前の人が立ち上がったら、後ろの人が見えないというときに視線を確保すること。水泳などの競技によって、サイドラインの適用免除がある。

サッカーの場合は、競技場の内側が見えればいいが、陸上はトラックの外側が見られなければならない。

また、手すりが視線を遮らないようにする。ガイドラインが進んでいる中では80センチを目安にしている。2階3階席は角度に応じて変えていく用に定めている。

耳が聞きづらい方に大きなスピーカーで大音量ではなく、小さなスピーカーでたくさん色んなところから流した方がよい。

また、難聴の方には補聴支援システムが必要とされている。スコアボードには、リアルタイムにオープンキャプションが必要で、場内アナウンスが即座に文字が表示される。特殊な機械がなくてもだれでも見れるものを用意することが必要である。

また、手話通訳が必要な方には、手話通訳を提供することも必要。

実況解説サービスは目が見えない人だと周りがワーワー言っているだけで、何が起きているかわからないので、ラジオのようなもので、実況放送を提供することが求められている。

オリンピック・パラリンピックにおけるトイレ

男女別に隣接して、共用のアクセシブルなトイレ、車いすが使えるトイレをを設置するのが望ましい。

パラリンピックで使えるトイレを付加しなさいと決められている。簡易型多機能便房をそれに相当することができる。

次が注目する点。15人に1箇所が適当とされていて、日本では建物1箇所につき1個や、各フロアにつき1個。何人でも1箇所と定めている。

また、ロンドンでもあった、補助犬用のトイレについて。IPCのガイドにはないが、観戦が長時間になるので、議論になる。

もうひとつの議論として、イスラムのお祈りの部屋をどうするか。1日5回お祈りの時間がある。開会式や閉会式は6時間程の長時間にわたって行われるが、国立競技場なので、日本憲法では宗教等に関わっていけないという問題がある。東京オリンピックパラリンピックでは屋外に仮設をつくると考えられる。

国際線ターミナルではお祈りの部屋をつくったが、PFI（民間）なので、つくることができる。

新国立競技場のA案が採用された。その中のトイレについてBBIの佐藤さんがつくった表をもとに考えると、6.8万人モード、オリンピック6万人モード、パラリンピックモードがある。

オリンピック大会があるときは大きくつくり、オリンピックが終わったあとは小さくする。説明がないので、推測だが、レガシィ時ではないかと推定する。

6.8万人モード車いす1階席（376席、全体の1.64%）2階席（102席、0.6%）3階席（24席、全体の0.08%）トータルでは、0.75%。0.5%を超えているので、問題ないが、3階席が非常に少ない。3階席が少ない理由は避難ができない。エレベーターで上下するが、災害時はエレベーターが使えないので、3階には行かせたくないのが設計者側の意向だ。オリンピックでも24席、パラリンピックでも40席。IPCガイドの中に一次避難エリアをつくるので、それをしっかりつくれば、救助隊が来るまでそこにいればいいので、もっと席を増やしてもいいという意見が出てきている。

オリンピック6万人となっているが、なぜ6万人か？オリンピックファミリー利権の塊、メディアがいる。

1階の席を1万席を潰して、メディアにする。オリンピックファミリーは1万か2万に特別席があるので、当時は8万人くらい収容するだろうと推定する。

2階の車いす席333席、15人に対して1つ必要なので、22個トイレが必要。今の設計案は2個しかない。20個分のトイレが足りないので、サッカーのハーフタイムの時、トイレを求めて他のフロアを移動する。100人近い人がハーフタイムに移動するのは不可能。したがって、仮設でトイレを増やす。上下移動を防ぐと通路に車いすの仮設用トイレを設置が必要だが、大きいので、設置することは不可能である。オリパラの2階席を選んだ人は、まずトイレに行けないと思った方がよいとなる。

今後のトイレ

①トイレの中性化

性同一性障害 LGBT、発達障害等の介助者との利用、男の子とお母さん、トランスジェンダーなど広くなくてもいいから、中性トイレが欲しいというニーズにどう答えていくか。

②トイレの個室化

日本では、便所メシや自分だけの空間化している。アメリカでは性同一性障害、男女別トイレを廃止している。日本ほど、性別けに厳格な地域は珍しい。サンフランシスコの小学校では、性別を廃止しようなどの動きがある。

高速道路では、小を増やして大を増やそう。家庭でも、男性用小便器があるというのは珍しいので、そういう動きになっている。

自分だけの空間化では、有料トイレ-秋葉原駅前のトイレを例にあげられる。

男性トイレ、女性トイレは分かれています、トイレの個室は全部コンクリートできています。天井と床がくっついて個室ごとの中の様子が分からない。有料なので、設備が良い。秋葉原の女性でも安心して、使えるトイレが欲しいという意見があり、千代田区がつくったが、実際は男性の利用率が高く、女性の利用率が少ない。

完全個室のトイレとして、自分だけの空間化が増えていくこと、個室化、密室化を高めた男女共用トイレ（男女分けない）、一つ一つのブースが密室化したものがこれから来るのではないかと考えている。

そうすることで、鏡、洗面、小物置きハンガーゆったりスペース等が必要になる。すなわち、1人の滞在時間が増えるので、トイレの面積が増える。息抜きに自分だけの空間を求めている。

こうした背景には、日本のトイレの管理レベルが高いので、中に入って快適の状態ができています。

公衆トイレの3K・5K（汚い・臭い・暗い・怖い・壊れている）に加えて快適が入り、6Kに出てくるなど、快適なトイレが多い。トイレに息抜きの空間を求めているとしたら、トイレ以外の空間で解決する問題かもしれない。トイレの中でこういうことが進んでいくだろう。

20年前に書いた冊子では、トイレの機能分散・大人用ベッドのことを書いたことが20年後に実現されている。今日話したことが実現されているかもしれない。

最後に、日本のトイレは世界を凌駕している。日本独自の機器がある。温水のウォシュレットがある、世界だと盗まれたり壊されたりすることがある。日本のトイレは安全である。日本の安全が維持されなければ、トイレの安全はない。

(3)意見交換

①協働事業の調査成果と活用

- ◆ チェックリスト更新はユーザーが参加できるイメージはありますか?やはり区がやるのでしょうか?

→無償で更新ということは難しいが、PTAなど団体との連携や参加方式も考えたい。

- ◆ 道頓堀でトイレの調査を行ったとき、隠れたトイレがたくさんあった。商店街が情報発信を行った。ただ、トイレ情報を公開すると、皆が使い出すので、教えたくないという一面もある。

②トイレ調査の写真や内容

- ◆ トイレ調査は写真が必須。手すりや可動か。便器の横に空きがあるかがりたい。

→トイレの写真は撮っている。トイレの詳細は調べている。

③いろいろな団体の調査を集約

- ◆ Check A Toiletのアプリが素晴らしいので、全国に広がれば良いと思うのですが、さらにUD情報の入ったアプリの開発が進んでいます。日本財団と(株)ミライロの共同開発の「ブレーメンの調査隊」です。その詳細が未だ分からないのですが、せつかくなら裁量の情報が集約すれば良いと思うのですが、どうなるでしょう…?

→情報の集約を誰がするのが課題になりそう。お金の出所も含めて。アプリや技術の進化にどう対応していくのかといったこともありそうだ。

④車いす対応トイレの適正利用

- ◆ 若い男性健常者が多機能トイレを使うことが多く見られる。小さい頃からきれいなトイレを使ってきた影響かと思うが、どう考えるか?

→その人にとっては、だれでもトイレが必要ともいえる。最近では、隣が見えない男子小便房が出てきている。

- ◆ だれでもトイレというネーミングに問題があるのではないかと考えている。どういったネーミングが良いと考えるか？

→ネーミングで混乱しているとは思えない。「どんなことで困っている」といってみてはどうか？車いす対応トイレが適当と考える。

→利用者が選べるか、消費者教育も関係するのではないか。

- ◆ トイレの水を止める事例がある。シャワー代わりに水道を使っていることがある。対応としてどうなのか？

→西成区ではシャワーをつけるトイレの事例もある。社会構造の問題でもあると思う。

⑤車いす対応トイレの設置数の考え方

- ◆ 必要とする人からの視点ということに対して建物に対しての設置数という都市計画的な視点がとても感心した。海外での例はあるか？

→海外での事例はわからない。国内でもあまり例がない。

- ◆ 区内公共トイレの個室は車いす対応トイレだけの場合があるが、どう考えるか？

→最低限の設備等という点ではあると思う。あとはトイレの使い方に関係するだろう。

- ◆ オフィスビルの多機能トイレをもっと使わせることができれば、トイレ数はとても多い。“とうきょうトイレ”ではそこは考えたか？

→ビルの管理やセキュリティの課題はあるだろう。

- ◆ 江東区は50万人の人口に対して、5人に1人の誰でもトイレということだと、現在どれくらいあるのだろうか？

→最近作った施設ほど車いす対応トイレの設置率は増えている。

⑥オリンピック・パラリンピック開催時の江東区のトイレ

- ◆ 2020年オリンピック・パラリンピック開催時に江東区のトイレはどのように対応すべきか。

→“とうきょうトイレ”のようにグランドデザインが必要だと思う。民間の資源を活用するのも大切だ。

⑦日本のトイレの今後

- ◆ トイレ以外の空間化は近いうちに現実のものになりそうだ。
- ◆ 使用禁止となっているトイレの今後の解決方法は、重要と考える。差が維持のことを考えると不安が募る。

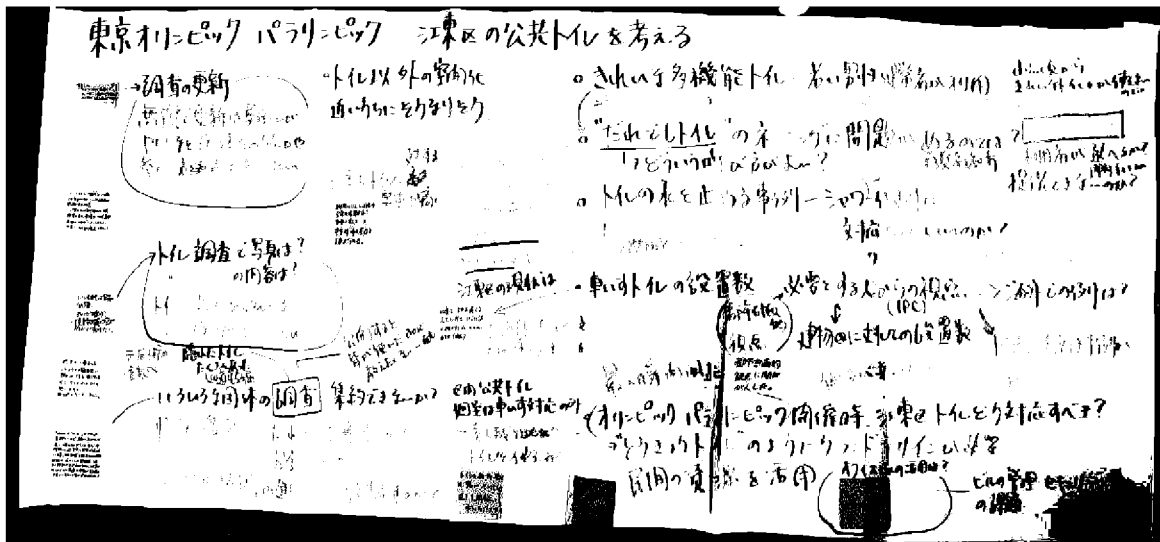
→日本人はトイレに対する要求が高いところはある。

⑧今回のフォーラムについて

- ◆ 川内先生のご講演は、いつ聴いても学びが多く、このような企画に感謝申し上げます。江東区産の取組は、出前授業も含め、素晴らしいので、ぜひ全国のお手本にしたいです!!今後も頑張ってください!!
- ◆ 他区から来ました。このような報告会が自分の住む自治体でも行われたらと思います。ありがとうございます。
- ◆ 世界のトイレの変化について紹介してほしい。

⑨その他

- ◆ トイレの維持管理は誰がやるのでしょうか？区？民間会社？ボランティア？メーカー？



江東区協働事業提案制度 平成27年度実施事業
江東区区民協働推進会議委員意見書

事業名	江東区ことばの道案内作成・提供事業		
団体名	認定NPO法人 ことばの道案内		
担当課名	障害者支援課	関係課	広報広聴課
事業費 (予算額)	1,551,405円 (1,737,000円)	行政	1,551,405円
		団体	0円

◆ 江東区区民協働推進会議 委員意見 ◆

確実に成果をあげるとともに、手の回らなかつた施設・ルートやメンテナンスが課題として明らかになるなど、すばらしい取り組みだった。行政としても今後、委託等で事業を継続する意思を固めるに至ったのも協働の力によるものと高く評価する。

視覚障がい者に限定されるサービスではあるが、先駆的で利用価値の高い活動である。本来は行政責任の高い公共サービスの一つと思うので、新規ルートの開拓やメンテナンス等への予算化の実現を求めたい。

行政の委託事業として成長できると期待したい。街の変化に対応し継続していく事業として、これからも協働事業としての展開が期待される。

道案内を更新するためのメンバーやシステムなど区民が担えるよう育成していく講座はあるのか。また、多言語対応への取り組みを期待する。

提案団体と担当課（関係課）が共に、事業の目的、協働の意味を理解し、役割分担がスムーズに進んだ成功事例となった。事業プロセスに協働の意識が反映されていたからこそ、将来性についての考え方も、同じ方向を共有することができた。受益者の満足度の把握も含めて、今後の事業の継続に期待する。

情報の提供・発信ということで、広く公共性に資するものであり、協働事業として意義は大きい。

視覚障害者に対する道案内として有効な手段であるが、28年度に事業が継続できず、一旦中止となった結果、今後、現状と乖離する可能性という課題も残った。

オリパラばかりでなく、ユニバーサルデザインの視点からも必要な事業である。

今後の事業化にあたっては、江東区の視覚障がい者団体とも協力し、コスト面で低廉化を図るなどの対応を検討してほしい。

◆ 江東区区民協働推進会議 総合意見 ◆

本事業は、ことばの道案内というタイトルが示すようにITを活用した音声によるナビゲーションの作成である。今日の社会環境では多くの人々が様々な方法で街の情報を得て、日常生活の中で利用している。一方、視覚障がい者にとって、街の情報は必ずしも身近で利用しやすいものではなく、むしろ不足していたと言っても過言ではない。その意味でノーマライゼーションの理念から、誰もが、いつでも、安心して生活することができる地域社会の実現のための環境整備は、行政の目指すところでもある。

当初の予定を大きく上回る20以上のルートを作成できたことは協働事業の大きな成果である。また、作成にあたり、視覚障がい者とボランティアと一緒に歩き検証しながらルートを確認するという市民参加と利用者本位に立った方法をとったことは協働事業としての大切な成果でもあった。

今後の課題として、第1に未作成の他の施設へのルートを作成していくこと、第2に作成にあたっては、観光施設等、行政の施設以外へのルートも考える必要があること、第3に作成したルート周辺の変化に対して恒常的にメンテナンスしていく仕組みを確保すること、第4に行政の役割を明確にすることが挙げられる。行政の役割は、例えば区内の視覚障がい者はもとより、区外から来訪される人に対してどのように情報提供していくかなどである。

いずれにしても、本事業が一過性の取り組みで終わることなく、中・長期的視点にたつて、区民及び区内を利用される人たちへ向けた福祉的かつ安心・安全なまちづくりのきっかけとして推進されることを期待したい。

江東区協働事業提案制度 平成27年度実施事業
江東区区民協働推進会議委員意見書

事業名	江東区内「だれでもトイレ」の詳細情報の調査		
団体名	NPO法人 東京バリアフリースターセンター		
担当課名	まちづくり推進課	関係課	障害者支援課 施設保全課

事業費 (予算額)	2,123,920円	行政	2,000,000円
	(2,288,920円)	団体	123,920円

◆ 江東区区民協働推進会議 委員意見 ◆

多くの施設を調査できたのはすばらしいが、行政の施設が調査の対象外となったことは不十分であった。調査の過程でトイレの不備を報告しても改善されないのは問題であるが、そうせざるを得ない事情があり、それをどう皆でわかりあっていくのが課題である。

多目的トイレの設置状況の情報提供は重要なサービスのひとつであると考え、ITのシステムを利用して、トイレの利用者が破損状況などを共有できるとよい。

トイレ設置者が情報提供やメンテナンスに責任を持つような仕組みをつくれるとよい。

観光地や人の集まる所・公共の場等には必ずトイレが常備されているので、あまり必要性が感じられなかった。

調査結果がIT化されたが、今後どうやって情報を更新していくかが課題である。

「協働の姿勢に」に関する両者の評価にはギャップがあるものの、事業を進める上での協働効果はお互いに認めていることから、協働事業への理解も徐々に進んできた。しかし、事業の将来性については、団体は「区の事業とすべき」とし、行政は「市民団体の自主事業とすべき」と、先が見えない。メンテナンスについては、地域住民も含めた今後の協働の在り方を、一緒に模索することが必要である。団体からは、財源を区以外にも求める方法を考えている構想も出されており、これが進んだ場合、区としても連携を考えるべきである。

また、調査中に出されたいくつかの問題点については、できるところから早急に改善に向けて対処してほしい。

区が設置したトイレ以外の民間施設や都等の施設におけるトイレについても調査し、把握できたことは評価できる。また、その結果をインターネット上に地域ごとに分けて公開したことも評価できる。一方、現在の情報をどのように更新していくか不明な点は課題である。

◆ 江東区区民協働推進会議 総合意見 ◆

本事業の公共施設のトイレの現状を把握し、その情報を提供していくという着目点は区民としての視点であるといえる。本来あって当たり前であるだけに、普段その設備がどのような状況になっているのかあまり関心を示さないが、いざ必要となると何処にあるのか、その設備が使用できるのか、必死になるものである。特に、車イスを使用する人たちや乳幼児を抱える保護者たちにとってはいつでも利用できるものでなくてはならない。今回の調査で、区の管轄するトイレだけではなく、公共交通機関、大型商業施設まで含め240か所を対象とすることができたのは大きな成果である。また、実態把握をすることで利用できる付帯設備の条件が明確になると同時に、故障などにより使用できないトイレの状況も明らかになった。

民間の商業施設をはじめ、特に公共交通機関のトイレは使いやすさと清潔感を保つことがステータスの一つであり、そのトイレは高く評価されている。一方、公園のトイレの管理は行政に責任があるものの、常に行政職員がすべてを管理することは困難である。今回の協働事業を通じて、地域住民等を含めた「区民が支えるトイレ」としての管理システムを考えていくという視点が出されたことは重要である。

IT化により、トイレの位置情報や利用できる条件等が誰にでも見えるようにできたことは一歩前進であるが、今後のメンテナンスは大きな課題である。とりわけ、観光をはじめ、オリンピック・パラリンピックの開催地でもある江東区は、来訪者が一段と増えることも予想される。どのように整備し、情報提供していくか工夫が必要であろう。